

2025年4月2日

株主の皆様へ

日本たばこ産業株式会社

### 第40回定時株主総会 事前ご質問等への回答について

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第40回定時株主総会におきまして、当社株主総会オンラインサイトにて多数の事前ご質問を頂き、誠にありがとうございました。株主総会当日に回答できなかったご質問、及びインターネットよりご視聴の株主様より頂いたご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

なお、株主総会当日にご回答いたしましたご質問につきましては、[オンデマンド配信](#)及び「[第40回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）](#)」をご確認ください。

#### 記

#### Q1

トランプ政権の政策による、たばこ事業への影響（為替影響含む）について教えてほしい。

#### A1

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第40回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）」をご確認ください。

#### Q2

修正後発を計算書類に反映していないのはなぜか。

#### A2

カナダにおける訴訟の影響につきましては、会計監査人の監査報告日（2025年2月13日）の時点において、裁判所決定を受領しておらずその内容についても見通せていなかったことから、会計監査人とも協議のうえ、引当金認識の要件を満たしていないものと判断いたしました。

会社法上、株主総会の報告事項の対象となるものは、取締役会の承認を受けた事業報告及び計算書類の報告、すなわち事業報告及び計算書類に反映することができないタイミング（監査報告日後）で生じた後発事象を反映する前の内容となります。

したがって、カナダにおける訴訟の影響については、株主総会の報告事項に含まれないものとして取り扱い、事案の重要性等に鑑み、株主様への情報提供の観点から株主総会の議場にて追加的にご説明差し上げた次第です。

一方で、2025年3月26日に提出いたしました当社第40期有価証券報告書における連結財務諸表につきましては、金融商品取引法に基づき、独立監査人からの監査報告書（同3月26日付）を得たうえ、訴訟損失引当金を計上しております。

### Q3

ロシア事業の現状と今後の見通しについて教えてください。

#### A3

ロシアでの事業につきまして、2024年度実績における当社グループ全体の売上収益及び調整後営業利益に占める割合は、それぞれ約10%、約25%、また、2025年度通期見込においてはそれぞれ約10%、約25%を占めております。

当社グループは、国内外における各種規制や制裁措置を遵守したうえで事業を継続しており、現時点において製品在庫や原材料の確保の観点から、直ちに事業を停止せざるを得ない状況ではございません。今後とも状況を注視のうえ、適切に対応してまいります。

### Q4

配当金が高いことは喜ばしいが、将来を見据えた投資にまわす必要はないのか。

#### A4

当社では4Sモデル及びJT Group Purposeに則り、経営資源の配分を行っております。事業投資を最優先し、中長期にわたる持続的な利益成長の実現を目指し、事業投資による利益成長と株主還元バランスを重視していく方針です。

中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資、なかでもたばこ事業への投資を最優先しており、2025年から2027年の今次経営計画期間においても、RRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）、特にHTS（高温加熱型の加熱式たばこ製品）への重点的な投資を継続・強化することを計画しております。具体的には、主にマーケティング活動や製品パイプラインの強化、イノベーションの推進に対して、3年間で総額約6,500億円の大規模な投資を計画しております。このように将来の利益成長に資する事業投資についてもしっかりと取り組んでおり、今後も継続してまいります。

### Q5

取締役会の多様性について。外国籍や若年層、女性の役員、また非たばこ業界に精通している役員を増やしていく考えはあるか。そのための具体的な取組みがあれば教えてください。

#### A5

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第40回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）」をご確認ください。

### Q6

取締役については、どのような選定基準があるのか。

#### A6

当社は、「JTコーポレートガバナンス・ポリシー」において、取締役候補者の選定等に係る方針・手続を定め、取締役候補者及び監査役候補者の選定等については、取締役会の適切な監督のもと、その方針・手続に従い実施することとしております。

候補者選定の方針としましては、『4Sモデル』の追求による中長期に亘る持続的な利益成

長と企業価値向上を担う資質を備えた経営幹部候補者群の質的・量的拡充を志向しております。具体的には、委員全員が執行役員を兼務しない取締役かつその過半数を独立社外取締役で構成する人事・報酬諮問委員会において外部の知見を参考にしつつ、経営幹部候補者群の育成状況及び後継者計画並びに計画策定プロセスの充実を図っております。

また社外取締役の選定にあたっては、当社に必要な知見・スキル等を鑑み、人材コンサルティング会社等によるリストアップ等を活用して候補者プールを作成しております。経歴等を勘案しながら、当社の社外取締役として相応しい人財・候補者を社長で、さらに絞り込みを行い、数名の候補者リストを作成しております。最終的な決定は、相手方もあることから、対象となる候補者との交渉後、(社外取締役も含めた)取締役会の決議により最終的な社外取締役候補者を選定しております。

なお、取締役一人ひとりの選定理由につきましては、第40回定時株主総会招集ご通知のP8-15にてご確認ください。

[https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/pdf/invite20250304\\_J.pdf](https://www.jti.co.jp/investors/stock/meeting/pdf/invite20250304_J.pdf)

## Q7

売上収益、調整後営業利益が過去最高を記録したとのことだが、どのような要因だったのか教えてほしい。

### A7

売上収益は、主に堅調なプライシング効果に牽引されたたばこ事業、及び加工食品事業における着実な成長により、前年度比10.9%増の3兆1,498億円となりました。為替一定ベースのcore revenueは、前年度比8.4%増となりました。

為替一定ベースの調整後営業利益は、主にたばこ事業及び加工食品事業における成長に加え、昨年10月に買収が完了したVector社の貢献もあり、前年度比7.5%増の7,827億円となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現し、前年度比3.3%増の7,519億円となりました。

## Q8

最近株価が下がっているが、要因と今後の対策は。

### A8

株価は短期的には大きく変動することから、直近5年間(2020年末対比)での株価の推移について説明させていただきます。

2020年から2023年にかけては、好調な事業パフォーマンスに加え、円安による為替のポジティブ影響もあり、業績が好調に推移していたことから、株価は上昇基調にあったものと考えております。また、当社の株価は日経平均の上昇率をアウトパフォームして推移してきました。

2024年につきましては、当社の株価は概ね日経平均と連動して上昇基調にあったものの、本年2/13の決算発表以降、公表した2025年の業績予想が市場の予想を下回ったこと等により株価は一旦下落傾向にあったものと考えておりますが、第40回定時株主総会の開催日

現在（2025年3月26日）では再度上昇基調に転じております。

今後につきましては、現在取り組んでいる HTS（高温加熱型の加熱式たばこ製品）を中心とした RRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）カテゴリのグローバル展開の更なる加速・既存市場におけるプレゼンス強化を通じて、将来の持続的利益成長をお示しすることで、引き続き企業価値向上を目指してまいります。また、業績に大きな影響を与えている為替影響についても、事業の地理的・通貨的分散や収入通貨と支払通貨を一致させるナチュラルヘッジの推進等を通じて、為替変動への耐性強化にも引き続き力をいれてまいります。

## Q9

株式分割を行う予定はあるのか。

### A9

株式分割につきましては、東証が「望ましい投資単位の水準」として50万円未満と明示していることは認識しており、また昨今多くの企業が株式分割を行っていることも承知しております。第40回定時株主総会の開催日現在（2025年3月26日）における当社株式の投資単位は、東証が明示している「望ましい投資単位の水準」である50万円未満となっております。引き続き、市場環境、株価や株主構成の状況に加え、株式分割に関する市場の皆様からの要請状況や上場各社における分割の状況等についてもモニタリングを行ってまいります。

## Q10

株主優待が廃止となったが、再開の予定はあるか。

### A10

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第40回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）」をご確認ください。

## Q11

優待を廃止した分、配当金額は上がるのか。

### A11

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第40回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）」をご確認ください。

## Q12

ネットから事前質問や株主総会の視聴ができるのは便利。今後バーチャル総会の予定はあるのか。また招集通知を完全に電子化はしないのか。

### A12

物理的な会場を設置することなく、取締役や株主様等がインターネット等の手段を用いて、会社法上の「出席」ができる株主総会、いわゆるバーチャルオンリー総会の予定はござ

いませんが、その時々<sup>1</sup>の当社ならびに株主様を取り巻く状況を踏まえ、都度慎重な検討を行い、取締役会で決定していく所存です。

また招集通知につきましては、会社法の改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始され、前回第 39 回から、紙資源の削減や電子化の進展といった法令の趣旨に鑑み、他社を含めた実務の状況を見極めつつ、印刷した全文の株主総会資料は送付せず、内容を要約した印刷物を送付しました。なお、電子提供制度が開始されても、株主総会開催日の 2 週間前までに、アクセス通知<sup>2</sup> を株主様に書面で発送する必要があるため、一切の送付物がなくなるわけではありません。

今後も、株主様にとっての利便性や理解のしやすさといった観点から株主総会資料の在り方については不断の見直しを行ってまいります所存です。

※アクセス通知：株主総会の日時・場所及び目的事項、書面及び電子投票を採用している場合はその旨、電子提供措置をとっている旨、電子提供措置事項に係る情報を掲載するウェブサイトの URL、EDINET により電子提供措置事項を提供する場合の EDINET サイトの URL を記載した書面

### Q13

たばこが衰退する中、JT の長期的な成長戦略について、詳しく教えてほしい。

### A13

まず、たばこ産業の将来性について、2035 年までの市場予測としては、中国を除くグローバルでの Combustibles（可燃性のたばこ製品）と RRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）を含めた産業全体の販売数量は減少するものの、Combustibles の単価上昇効果、RRP 市場の大幅な成長等を要因とし、売上収益は成長を続ける見通しです。

このような市場環境の認識のもと、当社は現在、中長期に亘る持続的・利益成長の実現に向けて、「利益成長の中核かつ牽引役」としてのたばこ事業及び「利益成長を補完する役割」としての医薬・加工食品事業によって、事業ポートフォリオを構成しています。たばこ事業が当社グループの利益成長の中核かつ牽引役であるという点に変更はなく、中長期に亘り持続的・利益成長を実現していく所存です。

中長期的に持続的・利益成長を追求していくことに変わりはなく、引き続き全社為替一定ベースでの調整後営業利益成長とし、年平均一桁台半ばから後半の成長を目指してまいります。

また、中長期的な企業価値の向上に向けて、新規事業についても、コーポレート R&D（研究開発）組織である D-LAB を中心に、「心の豊かさ」を提供価値とした、多角的研究や未来の事業シーズ（種）の探索・創出を実施しているところでございます。

今後も、4S モデルの理念に則り、中長期に亘る持続的・利益成長につながる事業投資を最優先してまいります。

なお、最新の経営計画につきましては、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

<https://www.jti.co.jp/investors/strategy/medium/index.html>

#### Q14

人口減少や喫煙率・喫煙環境現状の中、日本国内のたばこ事業の今後の方針は。

#### A14

国内のたばこ市場について、紙巻たばこの総需要は減少しているものの、RRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）の需要は増加しており、このトレンドは今後も継続する見込みです。

これを踏まえ、RRPの中でも最重要カテゴリである HTS（高温加熱型の加熱式たばこ製品）に対し経営資源を集中的に投入し、当該カテゴリにおける更なるシェア獲得を目指してまいります。また、HTS 以外の RRP についても将来的な成長の可能性を引き続き探索してまいります。

紙巻たばこにおいては、今後も品質・ブランド価値を維持し、お客様のご支持・ご期待にお応えするための投資を継続しつつ、状況に合わせた適切な価格戦略及びコスト最適化を通じて収益性の改善に努めてまいります。

#### Q15

健康に良いたばこを開発してほしい。

#### A15

たばこの喫煙は健康リスクを伴うものと認識しております。喫煙のリスクを完全に取り除くことは困難であり、長期的な影響も含め更なる研究が必要であると考えていますが、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品は、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があるものと考えています。当社では、より多くのお客様に満足いただくことができ、且つ健康リスクを低減させる可能性のある製品（リスク低減製品）を開発しお客様に提供してまいります。

これまでリスク低減製品を科学的に評価するため、製品の成分分析から臨床研究、更には公衆衛生上の影響までを考慮した評価方法の研究にも取り組んでまいりました。引き続き科学研究を進めるとともに、私たちの製品について、そこで得られたデータや知見等の成果についてお知らせしてまいります。

リスク低減製品に対する科学的な情報・評価の詳細につきましては、「JT サイエンス」をご参照いただけますと幸いです。

<https://www.jt-science.com/ja>

#### Q16

アルトリアグループとの合弁事業の現況と今後の展望について、教えてほしい。

#### A16

2022 年、当社グループにおける加熱式デバイスである Ploom（プルーム）と Altria（アルトリア）社における加熱式たばこスティックであるマルボロを活用し、米国において加熱式たばこ製品を商業化することを目的とした合弁会社 Horizon Innovations（以下 Horizon Innovations）を設立いたしました。

両グループは法的拘束力のない覚書を締結し、RRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）の更なる事業機会を探求するため、長期にわたる戦略的なグローバル・パートナーシップについても合意しております。

Horizon Innovations が米国において、加熱式たばこ製品の商業化を行っていくうえでは、まず米国 FDA（米国食品医薬品局）の認可が必要であり、2025 年半ばに PMTA（米国市場におけるたばこ製品の販売許可）及び MRTP（米国における「リスク低減たばこ製品」としての販売許可）の申請を予定しております。

また、米国での合弁会社以外にも、RRP カテゴリにおいてグローバルな提携機会・補完的な成長機会を継続して模索しているところでございます。

## Q17

加工食品事業による業績アップを期待している。現在の冷食・常温事業のほかに、バリエーションを増やす予定はあるか。

## A17

加工食品事業につきましては、現在、冷食・常温事業、調味料事業に注力しております。冷凍うどん、冷凍お好み焼、パックごはん等を中心とした冷食・常温事業における中核会社は、テーブルマーク株式会社です。酵母エキス、ラーメンスープ、オイスターソース等を中心とした調味料事業における中核会社は、富士食品工業株式会社です。

また、現在、特定の食材や成分をカットしながらも本格的な味わいを提供していく、「BEYOND FREE（ビヨンドフリー）」という商品群ブランドを、2023 年 1 月より展開しており、2025 年 2 月末時点で計 32 商品を取り扱っております。当社では、食物アレルギーや肥満・高血圧などのからだの状態、菜食主義に代表される価値観などの理由による、食選択における制約を取り除き、誰もが食べたいものをおいしく自由に楽しめる社会を作りあげていくことに事業機会があると考え、当ブランドを展開しております。今後も、「BEYOND FREE」商品の継続的な品揃え強化及びお客様に楽しんで頂けるような企画・サービスの拡充に注力する所存です。新商品や各種イベントなどの具体的なプランは、適宜リリースなどを通じて発信してまいります。

加工食品事業の商品情報につきましては、テーブルマークウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.tablemark.co.jp/>

## Q18

医薬事業の意義や、事業拡大における今後の方針・計画を詳しく教えてほしい。

## A18

医薬事業は、たばこ事業や食品事業とは収益性・投資期間等、事業特性が異なるからこそ、将来、当社の中長期に亘る持続的な利益成長をこれらの事業が補完し、更なる成長に貢献するものと考えています。次世代戦略品の研究開発と各製品の価値最大化により、引き続き当社グループへの利益貢献を目指してまいります。具体的な戦略としては、創薬力の向上とユニークなパイプライン構築、国内市場による収益基盤強化、中長期的な事業基盤の最適化に

よる生産性向上を通じて、当社グループへの利益貢献に努めてまいります。

新薬について、直近では JTE-061 (タピナロフ) が「ブイタマー®クリーム 1%」として、アトピー性皮膚炎及び尋常性乾癬を適応症として、2024 年 10 月 29 日より販売を開始しました。今後について、現在開発中の化合物のうち最もステージが進んでいるのは、JTE-061 (タピナロフ) の小児アトピー性皮膚炎患者様 (2 歳以上 12 歳未満) を対象とした開発です。現在、臨床試験の成績を踏まえ、国内製造販売承認申請を目指しています。承認されれば、患者様に新たな治療の選択肢を提供できるものと考えております。

今後とも、事業基盤の再構築にスピード感をもって取り組み、引き続き当社グループの利益成長の補完を目指して、創薬力の向上、個別製品の価値最大化、戦略的な導入機会の探索等に取り組んでまいります。患者様に 1 日も早く新薬を届けるべく、邁進していく所存です。

## Q19

医薬事業について、連結子会社である鳥居薬品の取組みに対して、JT はどのようなサポートを実施しているのか。

### A19

JT は 1998 年に鳥居薬品 (株) をグループ会社に迎え、医薬事業の国内基盤の強化を図ってまいりました。

グループ内での相乗効果を最大限に発揮すべく、現在では JT が研究開発機能を、鳥居薬品が製造・販売機能を担っています。JT が今後新たに開発した医薬品は、原則として鳥居薬品が国内販売し、また、JT と鳥居薬品の共通注力領域における開発品・製品ラインナップ拡充を目的とした導入も実施しております。

今後も、両社の戦略的研究開発活動の観点から状況に応じた分担を行い、グループワイドで迅速な研究開発の進展に努めてまいります。

## Q20

たばこのポイ捨てに関して、JT の考え方と具体的な取組みを教えてください。

### A20

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第 40 回定時株主総会当日ご質問へのご回答 (書き起こし)」をご確認ください。

## Q21

たばこの健康リスクについて、JT の考え方を教えてください。

### A21

喫煙は肺がん、心筋梗塞、肺気腫、妊娠に関連した異常などの特定の疾病に対するリスク要因と認識しております。しかしながら、どの程度の喫煙がどのような影響を及ぼすかについては、今後の更なる研究が必要であると考えます。

当社は、たばこは長年にわたり生活に定着した大人の嗜好品であり、喫煙の可否は健康に

関する情報を理解したうえで、成人が自身の判断で決めるべきものと認識しております。

## Q22

たばこは税金によってどんどん値上がりしている。JT のたばこ税に対する考え方や、今後のたばこの価格について教えてほしい。

## A22

たばこ税については、たばこの消費や税収、葉たばこ農家、小売店等への影響を勘案しつつ、慎重に議論されるべきと認識しています。特に大幅かつ急激な税額の引き上げについては、葉たばこ農家や小売店を含めた国内たばこ産業に関わる者の経営・雇用に多大な影響を及ぼし、また不正流通を惹起するおそれがあることから、当社としては反対の立場でございます。

昨年公表されました令和 7 年税制大綱において、2026 年に加熱式たばこの増税が実施される予定であることは、加熱式たばこの市場シェアが前回の税制改正以後も顕著に増加している状況等を総合的に勘案し、課税の公平性を確保する観点からなされたものと認識しており、2027 年以降に加熱式たばこ及び紙巻きたばこの増税が段階的に実施される予定であることは消費者や産業への影響及び事業者の予見可能性の担保に一定程度配慮があったものと理解しております。

銘柄ごとの価格設定については、販売数量の変化や、ポートフォリオ内での役割やコスト構造を踏まえた適切な商品構成を検討の上、決定しております。増税の有無にかかわらず、価格設定にあたっては、お客様に「価格に見合った価値」を実感していただけるよう、ブランド価値向上に向けた投資を継続してまいります。また、お客様の価格受容性や競争環境などを総合的に勘案し、適切な価格設定を都度判断していく所存です。

## Q23

企業にとって大切なものの一つとして人材があるが、人材の質的量的確保に向けた、新卒・キャリア採用における取組みを知りたい。

## A23

株主総会にて回答いたしましたので、オンデマンド配信及び「第 40 回定時株主総会当日ご質問へのご回答（書き起こし）」をご確認ください。

## Q24

障がい者の法定雇用率が 2024 年 4 月に 2.5%に引き上げられたが、JT の状況と、雇用率達成に向けた計画・取組みについて知りたい。

## A24

JT 単体の障がい者雇用率は、2024 年障害者雇用状況報告では 2024 年度法定雇用率(2.5%)を上回る 3.23%となっております。例えば新卒採用においては、障がい者向けの就職活動セミナーへの参加やインターンシップの実施など採用活動へ積極的に取り組んでおります。

また誰もが活躍できるインクルーシブな環境の実現を目指した「障がい者雇用の考え方」

を策定し対外発信するなど、障がい者活躍の推進にも取り組んでおります。

採用活動だけでなく、障がい者でも活躍ができる環境をつくり、障がい者雇用率の維持・向上を図ってまいります。

## Q25

動物実験の考え方はウェブサイトで公開されている内容である程度理解できるが、動物実験の現状と今後の対応について教えてほしい。

## A25

JT では、動物実験の基本方針として、「不必要な試験を実施しないこと」、「試験は十分な科学的・倫理的妥当性をもったものでなければならないこと」、及び「労働安全衛生並びに近隣環境に配慮した施設及び手順で行わなければならないこと」の 3 点を実施しております。

これらを踏まえた上で、喫煙のリスクを低減する可能性のある製品の研究開発について研究を続けており、その一環として必要な場合に限り、実験動物を用いた研究を実施しております。

JT のたばこ事業における評価の研究においては、「動物愛護管理法」や「飼養保管基準」等に則って動物実験に関する社内規則を定め、動物実験計画が適正なものであるかを動物実験委員会において審査しています。また、動物実験の実施状況に関して、年 1 回の自己点検・評価を実施しており、2024 年に実施した全ての動物実験が動物福祉に配慮して適正に行われていることを確認いたしました。加えて、第三者機関により適正な動物実験等が実施されている旨の認証を受けております。

今後も、科学的合理性に基づくとともに動物の生命を尊重し、動物福祉の考えを常に念頭に置いたうえで、動物実験の適正な実施に努めてまいります。

※同趣旨のご質問につきましては、当社にてまとめさせていただきましたのでご理解ください。よろしくお願いいたします。

※多くの株主様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上